

岩国民報

発行所
日本共産党東部地区
岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5
TEL 22-2245

10月号

市議会議員
大西 明子
山田 泰之
藤本 ひろし
古谷 清子

しんぶん 赤旗

お読みください
日刊 月 2900円
日曜版 月 800円

「愛宕山に米軍住宅は造らないは」 議員多数の意向

十月三日の全員協議会では十六人の議員が疑問点や新たに要望をあげました。
騒音対策では、早朝夜間の飛行時間を具体的に時間を明記すべき。

安全対策では、警察官と憲兵隊の共同警らについて、銃を持った憲兵隊が市内を警らすることは市全体が米軍の管理下にあるようで違和感がある。警ら中に事件が起こった場合米兵を基地に連れ戻

すのではないか。沖縄では合同警らを中止している。

自治会からの要望書にも愛宕山に米軍住宅は要らないという意見がある。米軍住宅反対を要望書に盛り込むよう意見がだされ、多数の議員が愛宕山に米軍住宅反対の意向であることが明らかにになりました。



大西議員の一般質問

議員有志の会が公表した愛宕山地域開発等に関する市長協議(4・7)の協議報告書(4・9)の内容を明らかにしながら一般質問を行いました。

跡地利用計画

示さない変更について

愛宕山開発都市計画の変更は良好な住宅用地の開発」とい

市の総合計画は生きている。転用目的さえ示さず計画廃止をするのは不当と追及。しかも、市長協議報告書には国・県から「水面下でもいよいよ民間空港をやるためには愛宕山に米軍住宅建設の了承の意思を明確にし

て欲しい」と要望されている。市民や議会には「国に購入して欲しいと要望しているが、国からは何の返答もない」といい続け、一方では事業廃止 ― 国への売却 ― 米軍住宅建設 ― と国・県言いなりの強行策が貫かれていたことは絶対に許されないと主張。



集団移転の対応に ついて

車第三自治会が愛宕山への集団移転を要望している。福田市長はこの要望に「住民の意識が変わりつつある。行政も正面から対応することが重要」と検討する方向性を示したが、どのように対応をするのか質問。

市長は直ちに検討する段階ではないと答弁。大西議員のどういう段階になったら検討するのかの再度の質問に答弁不能になりました。市長協議書では「2月26日の知事協議で集団移転という考えはない」という認識にたっている。市長として地元へ話しに行つて現実困難だと話をするとあります。

これではまともな答弁は出来ません。

山田議員の一般質問

学校の耐震化と 統廃合について

学校の耐震化については昨年12月に20年間・100億円で実施する計画を立ていましたが、福田

市長は5年間で実施すると公約に掲げ当選いたしました。

山田議員は9月議会で学校の耐震化工事について質問を行ない、市長は再編交付金を財源に8年計画で耐震化工事を実施すると答弁しました。

又、答弁で、現在の耐震化率は小学校が42・9%、中学校43・8%、幼稚園50%であるとし、耐震化の必要な施設は山口県下2番目に多くなっていることも明らかにしました。

さらに財源と事業内容を精査し効率的に実施するとしました。

次に市町村合併に伴い、全国的に学校の統廃合が問題になっており、岩国市でもそのことが検討されている問題を取上げ質問を行いました。

答弁では、児童生徒の減少で岩国市は将来の学校施設整備をする為に来年度、学校適正規模配置検討会を立ち上げ、統廃合の対象となる学校、通学区域の見直しを進めていくことを明らかにしました。このこととの関連で耐震化工事の遅れも懸念されます。

山田議員は、学校の統廃合について地域や保護者に十分説明し、納得を得るよう求めました。

古谷議員の一般質問

後期高齢者医療制度は 廃止を

四月より始まったこの制度。75歳以上からの人を後期高齢者と呼び、国保や健康保険から強制的に追い出し、高い負担を無理矢理押しつけながら必要な医療を受けられなくなる空前の制度改悪です。

保険料が年金から天引きされる。いままで、子どもなどに扶養され保険料を払っていなかった人からも保険料を取る。これでは、生活が出来ないという怒りの声や反対署名が全国各地で沸き起こっている。

この怒りの声に押され政府は、一部手直しをした。その改正された内容について質問をした。

所得の低い人の保険料が一部軽減された。年金天引きは一定条件を満たせば口座振替に変えるという内容の答弁。

しかし、年金収入が年80万円以下の人々の保険料の減額というところで対象者は、後期高齢者の三分の一以下にすぎない。又2年ごとに保険料が上がり続け、これまで

老人保険制度ではなかった保険料を滞納した人の保険証を取上げるなど根本的な問題は何ら解決していない制度であり、このような世界でも例のない年齢で高齢者を差別する悪い制度はきっぱりと止めるべきだと主張。

藤本議員の一般質問

愛宕山に

米軍住宅NOの

意思を示せ

藤本議員は一般質問で愛宕山跡地について岩国市が「沖合い移設という国家プロジェクトに協力したのだから買い取ってくれ」と国に要請しているが「国からの回答がない」と繰り返し返していることについて、岩国市の内部文書にも触れながら「国から愛宕山跡地を米軍住宅にした」という照会は一切なかったか」と追及しました。

市の答弁は「国から米軍住宅に関する照会はありません」とあくまでも否定しました。関連して、旧国病移転用地部分(愛宕山全体の4分の1(の旧国病

以外の計画について尋ねましたが「旧国病以外は何の具体案も決まっていない」と答弁。原因は、土地の値段が決まらないところにあるらしいです。

次に藤本議員は「愛宕山に米軍住宅はいやだは市民の声」岩国市として「米軍住宅NOの意思表示を」と迫りましたが、回答は賛成とも反対ともいえず「国から米軍住宅について具体的に示されているわけではない」と及び腰の答弁に終始しました。

低空飛行に

市民から苦情

藤本議員は横山や錦町など今まで騒音への苦情があまりなかった地域からのジェット機の騒音、低空飛行の問題を取上げ市の対応を追及しました。

市は米軍に照会した結果として飛行の事実を認めました。しかし、高度については「1219メートル以上での飛行」として低空飛行は認めませんでした。

藤本議員は低空飛行の中止を強く求めました。

公明党が

社会保障費 2200 億円削減反対の 意見書に反対

9月議会には8本の意見書、条例改正案が提出されました。農協から提出された「ミニマムアクセス輸入米の見直しを求める」意見書を全会一致で採択。共産、清風、市民、リベラレが提案した「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求め、2200億円の社会保障の削減撤回、雇用の確保、年金や生活保護費など社会保障制度の充実を求める」意見書に保守系党派に加え、公明党が反対して否決。議員定数を2名削減する案が強引に提案され、13対20で否決。日本共産党市議団も審議不十分として反対しました。

制度解説

2回目
(公明党)

比例代表選挙の投票は「日本共産党」と政党名を書きます

「日本共産党」と書いていたけれど、その票が有効に数えられなかったら、その票が無効になります

1回目
(公明党)

小選挙区選挙の投票は候補者名を書きます

こんどの衆院選挙では2回投票します

